

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日(2016年11月11日)

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成28年7月1日(2016年7月1日)至平成28年9月30日(2016年9月30日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 丸山 寿

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ  
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期(2015年度) 第2四半期 連結累計期間	第68期(2016年度) 第2四半期 連結累計期間	第67期(2015年度)
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 275,604 (138,024)	257,220 (132,178)	546,468
税引前四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 23,612 (11,697)	23,382 (13,253)	53,682
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 16,669 (8,329)	16,773 (9,549)	38,512
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 9,476 ( 1,560)	432 (7,758)	19,424
親会社株主持分	(百万円) 353,472	351,360	356,207
総資産額	(百万円) 534,772	515,834	535,155
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 80.05 (40.00)	80.55 (45.86)	184.95
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円) -	-	-
親会社株主持分比率	(%) 66.1	68.1	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 37,179	26,351	95,069
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 14,435	13,616	35,663
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円) 8,140	19,437	22,123
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円) 100,315	106,252	119,988

- (注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。  
 2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。  
 4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(機能材料セグメント)

当社は、2016年4月1日付で、当社の完全子会社である日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を吸収合併した。

また、当社による日立化成ポリマー(株)の吸収合併に伴い、台湾日邦樹脂股份有限公司を主要な関係会社とした。

さらに、当社は、2016年7月29日付で、日本電解(株)の当社が保有するすべての株式を第三者に譲渡したため、同社は持分法適用の範囲より除外された。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上収益は、為替影響や売価下落等により、2,572億円(前年同期比6.7%減)と前年同期実績を下回ったが、営業利益については、継続的な原価低減や資材費低減、新規案件獲得による物量増等により、254億円(前年同期比8.9%増)と前年同期実績を上回った。また、税引前四半期利益は、為替の影響により、234億円(前年同期比1.0%減)と、前年同期実績を下回ったが、親会社株主に帰属する四半期利益は、子会社株式追加取得による非支配持分の減少等により、168億円(前年同期比0.6%増)と前年同期実績を上回った。

#### 機能材料セグメント

##### 電子材料

半導体用エポキシ封止材は、中国市場向けが増加したものの、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン向けの新規採用やSSD等の需要増により、前年同期実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、スマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、2016年7月に大日精化工業(株)から同事業を譲り受けたことが売上増に寄与したものの、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

##### 無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加したものの、PC向けの需要が減少したこと等により、前年同期実績並みとなった。

カーボン製品は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

##### 樹脂材料

機能性樹脂は、自動車用接着剤は好調であったが、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、中国市場を中心にスマートフォン向けの売上が増加したものの、為替の影響を受けたこと等により、前年同期実績を下回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用等の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

##### 配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けやICTインフラ向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,325億円(前年同期比5.1%減)、セグメント損益は222億円(同11.4%増)となった。

#### 先端部品・システムセグメント

##### 自動車部品

樹脂成形品は、新規案件の立ち上げがあったものの、東南アジア等における需要減や熊本地震の影響等により、前年同期実績を下回った。

摩擦材は、一部顧客の需要減や熊本地震の影響等により、前年同期実績を下回った。

粉末冶金製品は、新規案件の立ち上げがあったものの、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績を下回った。

#### 蓄電デバイス・システム

車両用電池は、国内新車向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

産業用電池・システムは、フォークリフト用電池や海外向けの無停電電源装置用電池の売上が増加したが、為替の影響を受けたことにより、前年同期実績並みとなった。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

#### 電子部品

配線板は、スマートフォン向けの売上が減少したこと等により、前年同期実績を下回った。

#### その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は1,247億円(前年同期比8.3%減)、セグメント損益は31億円(同7.7%減)となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から137億円減少し、1,063億円となった。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したこと等から、前年同期実績と比較して108億円少ない、264億円の収入となった。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出が減少したこと等から、前年同期実績と比較して8億円少ない、136億円の支出となった。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が増加したこと等から、前年同期実績と比較して113億円多い、194億円の支出となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、「材料技術」「プロセス技術」「評価技術」を基に多様な市場のすべてのバリューチェーンにおいてイノベーションを実現し、社会に新たな価値を提供することにより、適切な利益を獲得して事業の持続的成長を達成するとともに、ステークホルダーと協働することを通じ、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としている。

こうした方針の下、当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、親会社の(株)日立製作所による合理的なガバナンス機能を十分発揮させつつ株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保すると同時に、上場会社として、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを深め、当社の強みを生かした自律性と緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給等の事業活動において、(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を維持、発展させ、日立グループのブランド力等の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は139億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### (5) 従業員数

#### 提出会社の状況

前連結会計年度末と比較して、当第2四半期連結累計期間末における当社の機能材料セグメントの従業員数は322名増加した。その主な理由は、当社の完全子会社である日立化成ポリマー(株)及び日立化成フィルテック(株)を吸収合併したことによるものである。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名	所在地	報告セグメント	設備の内容	投資予定金額 総額 (百万円)	資金調達方法	着手及び完了予定年月	
						着手	完了
日立化成(株)	神奈川県横浜市神奈川区	先端部品・システム	再生医療用細胞等の製法開発・受託製造設備	1,950	自己資金	2017年2月	2018年4月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で ある。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2016年7月1日 至 2016年9月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,226	3.47
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,378	1.62
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアン ツ アカウント エスクロウ (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,977	1.43
日立化成グループ持株会	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	2,365	1.14
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,093	1.00
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	1,977	0.95
エイチエスピーシーバンクピー エルシーステートオブクウェート インベストメントオーソリティー クウェートインベストメントオフィ ス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,955	0.94
ピーピーエイチ ポストン カスト ディアン フォー ブラックロック グローバル アロケーション ファ ンド インク 620313 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済 営業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 198093 70000, USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,772	0.85
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,699	0.82
計		132,146	63.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,004,400	2,080,044	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 226,313		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,044	

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	134,200		134,200	0.06
計		134,200		134,200	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

#### 第4 【経理の状況】

##### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

##### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2016年7月1日至2016年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

項目	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		119,988	106,252
売上債権		109,249	112,319
棚卸資産		51,693	50,930
その他の金融資産	7	16,527	15,991
その他の流動資産		3,200	3,736
流動資産合計		300,657	289,228
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		170,332	163,810
無形資産		13,463	13,235
退職給付に係る資産		6,960	7,367
繰延税金資産		11,566	10,996
持分法で会計処理されている投資		7,665	8,878
その他の金融資産	7	18,183	16,343
その他の非流動資産		6,329	5,977
非流動資産合計		234,498	226,606
資産合計		535,155	515,834
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買入債務		51,926	59,726
社債及び借入金	7	32,564	20,234
未払費用		24,149	22,777
未払法人所得税		8,144	6,011
引当金		500	-
その他の金融負債	7	15,128	16,180
その他の流動負債		1,784	2,643
流動負債合計		134,195	127,571
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	7	18,144	13,744
退職給付に係る負債		13,906	14,155
引当金		1,158	1,183
その他の金融負債	7	2,064	232
その他の非流動負債		3,166	2,101
非流動負債合計		38,438	31,415
負債合計		172,633	158,986
<b>資本の部</b>			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		8,004	7,934
自己株式		223	226
利益剰余金		317,447	328,870
その他の包括利益累計額		15,525	672
親会社株主持分合計		356,207	351,360
非支配持分		6,315	5,488
資本合計		362,522	356,848
負債及び資本合計		535,155	515,834

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		275,604	257,220
売上原価		202,925	186,276
売上総利益		72,679	70,944
販売費及び一般管理費		48,207	46,345
その他の収益		1,637	3,219
その他の費用		2,769	2,406
営業利益		23,340	25,412
金融収益		622	508
金融費用		1,970	4,256
持分法による投資損益		1,620	1,718
税引前四半期利益		23,612	23,382
法人所得税費用		6,541	6,515
四半期利益		17,071	16,867
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		16,669	16,773
非支配持分		402	94
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	80.05	80.55
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		138,024	132,178
売上原価		100,957	95,496
売上総利益		37,067	36,682
販売費及び一般管理費		24,069	23,380
その他の収益		827	1,572
その他の費用		1,450	1,498
営業利益		12,375	13,376
金融収益		170	119
金融費用		1,670	1,110
持分法による投資損益		822	868
税引前四半期利益		11,697	13,253
法人所得税費用		3,144	3,639
四半期利益		8,553	9,614
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		8,329	9,549
非支配持分		224	65
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	6	40.00	45.86
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	17,071	16,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	210	531
確定給付制度の再測定	-	-
合計	210	531
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,535	15,880
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	114	6
持分法によるその他の包括利益	29	432
合計	7,678	16,306
その他の包括利益合計	7,888	16,837
四半期包括利益	9,183	30
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	9,476	432
非支配持分	293	402

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	8,553	9,614
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	1,030	286
確定給付制度の再測定	-	-
合計	1,030	286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,291	2,010
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	110	2
持分法によるその他の包括利益	112	101
合計	9,513	2,113
その他の包括利益合計	10,543	1,827
四半期包括利益	1,990	7,787
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	1,560	7,758
非支配持分	430	29

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137
四半期利益					16,669		
その他の包括利益						210	
四半期包括利益合計		-	-	-	16,669	210	-
配当金	5				3,748		
自己株式の取得				7			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得			490				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					394	394	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	490	7	3,354	394	-
四半期末残高		15,454	10,008	220	300,813	3,445	8,137

項目	注記	親会社株主持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額		合計			
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ				
期首残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334
四半期利益					16,669	402	17,071
その他の包括利益		6,869	114	7,193	7,193	695	7,888
四半期包括利益合計		6,869	114	7,193	9,476	293	9,183
配当金	5				3,748	218	3,966
自己株式の取得					7		7
自己株式の処分					-		-
企業結合による変動					-	635	635
非支配持分の取得					490	1,563	2,053
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				394	-		-
その他の増減					-		-
所有者との取引額等合計		-	-	394	4,245	1,146	5,391
四半期末残高		15,994	159	27,417	353,472	7,654	361,126

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	8,004	223	317,447	2,690	4,475
四半期利益					16,773		
その他の包括利益						531	
四半期包括利益合計		-	-	-	16,773	531	-
配当金	5				5,206		
自己株式の取得				3			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得			70				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					144	144	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	70	3	5,350	144	-
四半期末残高		15,454	7,934	226	328,870	2,303	4,475

項目	注記	親会社株主持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			合計	合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	合計				
期首残高		8,368	8	15,525	356,207	6,315	362,522	
四半期利益					16,773	94	16,867	
その他の包括利益		15,816	6	16,341	16,341	496	16,837	
四半期包括利益合計		15,816	6	16,341	432	402	30	
配当金	5				5,206	102	5,308	
自己株式の取得					3		3	
自己株式の処分					-		-	
企業結合による変動					-		-	
非支配持分の取得					70	323	393	
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				144	-		-	
その他の増減					-		-	
所有者との取引額等合計		-	-	144	5,279	425	5,704	
四半期末残高		7,448	2	672	351,360	5,488	356,848	

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
四半期利益	17,071	16,867
減価償却費及び償却費	14,778	13,452
法人所得税費用	6,541	6,515
受取利息及び受取配当金	530	505
支払利息	796	550
持分法による投資損益(は益)	1,620	1,718
売上債権の増減額(は増加)	2,951	10,114
未収入金の増減額(は増加)	5,566	249
棚卸資産の増減額(は増加)	988	1,982
買入債務の増減額(は減少)	1,936	12,395
退職給付に係る資産及び負債の増減額	199	87
その他	1,032	210
小計	43,374	35,412
利息及び配当金の受取額	549	574
利息の支払額	873	572
法人所得税の支払額	6,883	9,063
法人所得税の還付額	1,012	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,179	26,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,083	14,245
有形固定資産の売却による収入	531	1,144
有価証券等の売却及び償還による収入	165	104
子会社株式の取得による支出	900	-
有価証券等の取得による支出	704	495
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	351
その他	556	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,435	13,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	193	1,854
長期借入れによる収入	-	707
長期借入金の返済による支出	1,498	2,395
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	2,605	393
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	3,748	5,206
非支配持分株主への配当金の支払額	218	102
その他	264	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,140	19,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,012	7,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,592	13,736
現金及び現金同等物の期首残高	88,997	119,988
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	274	-
現金及び現金同等物の期末残高	100,315	106,252

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

日立化成株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場している。

当社の本社及び主要な事業所の住所はホームページ (URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>) で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2016年9月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

### 2. 作成の基礎

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれておらず、利用に際しては前連結会計年度の連結財務諸表と併せて参照されることが望まれる。

当社は、要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

当要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に当社執行役社長により承認されている。

### 3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. セグメント情報

報告セグメントの収益及び損益は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	139,645	135,959	275,604	-	275,604
セグメント間の売上収益	3,621	1,435	5,056	5,056	-
合計	143,266	137,394	280,660	5,056	275,604
セグメント損益	19,959	3,364	23,323	17	23,340
金融収益	-	-	-	-	622
金融費用	-	-	-	-	1,970
持分法による投資損益	-	-	-	-	1,620
税引前四半期利益	-	-	-	-	23,612

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	132,510	124,710	257,220	-	257,220
セグメント間の売上収益	1,962	900	2,862	2,862	-
合計	134,472	125,610	260,082	2,862	257,220
セグメント損益	22,234	3,105	25,339	73	25,412
金融収益	-	-	-	-	508
金融費用	-	-	-	-	4,256
持分法による投資損益	-	-	-	-	1,718
税引前四半期利益	-	-	-	-	23,382

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

## 5. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月26日 取締役会	普通株式	5,206	25	2015年9月30日	2015年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月25日 取締役会	普通株式	5,206	25	2016年3月31日	2016年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当該第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当該第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月26日 取締役会	普通株式	5,206	25	2016年9月30日	2016年11月30日	利益剰余金

## 6. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	16,669	16,773
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,235	208,231
基本的1株当たり四半期利益 (円)	80.05	80.55

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	8,329	9,549
発行済普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,234	208,231
基本的1株当たり四半期利益 (円)	40.00	45.86

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

7. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債 社債及び借入金	50,708	51,465	33,978	34,604

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっている。

決済までの期間が長期の借入金のうち変動金利のものはその金利が短期間で市場金利を反映すること、また、当社グループの信用状態に大きな変動が生じていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。一方、固定金利のものは元金の合計額を期末時点で新たに同様の借入を行ったと仮定した場合に想定される利率で割り引いた現在価値を公正価値としている。

決済までの期間が長期の社債の公正価値については取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

公正価値は、その測定に使用する指標の観察可能性が高い順に以下の3つのレベルに区分している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

複数の指標を用いて公正価値を測定した場合には、その公正価値の全体において重要な指標のうち、最も観察可能性が低いものに基づいてレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式についてはその株価により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

債券については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については取引先金融機関から提出された評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は以下のとおりである。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	339	-	339
有価証券等	8,224	285	5,016	13,525
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	937	-	937

当第2四半期連結会計期間(2016年9月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	240	-	240
有価証券等	7,554	256	5,220	13,030
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	541	-	541

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に分類される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は以下のとおりである。

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,098	5,787	6,885
純損益	409	-	409
その他の包括利益	-	11	11
購入	93	-	93
売却又は償還	64	-	64
支配獲得による振替	-	551	551
レベル3からの振替	-	1,134	1,134
その他	7	8	15
四半期末残高	711	4,083	4,794

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	884	4,132	5,016
純損益	38	-	38
その他の包括利益	-	59	59
購入	110	230	340
売却又は償還	11	16	27
支配獲得による振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
その他	4	8	12
四半期末残高	941	4,279	5,220

上記の金融資産に係る純損益は要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3からの振替は、投資先の上場に伴いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替である。

#### 8. 偶発事象

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、欧州を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けている。また、米国等において、当社及び一部の子会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟が起こされている。これらの影響額は未確定である。

#### 9. 後発事象

該当事項なし

#### 2 【その他】

##### 剰余金の配当

当社は、2016年10月26日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額	5,206百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2016年9月30日
効力発生日	2016年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

日立化成株式会社  
執行役社長 丸山 寿 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 山 豪

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。